



第77期

# 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



## ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて当社は、2023年9月30日をもって第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

代表取締役 **蓮井 肇**

## ● 経営理念

### 顧客満足度の追求

高い技術力により、生活・産業基盤の整備事業を通じ、顧客満足度を高め、社会に貢献します。

### 株主価値の増大

効率経営に徹し、安定的収益の確保をはかり、株主価値の増大に努めます。

### 社員活力の重視

社員の能力が最大限発揮でき、働き甲斐のある会社を目指します。

### 社会性の重視

企業市民として、公正かつ妥当な事業活動を行います。

### 地球環境への貢献

環境への負荷低減に努め、生活環境と自然の調和を大切にしたい事業活動を行います。

## 第2四半期営業概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の下で抑制されてきたインバウンド需要や個人消費が持ち直しに向かうなど、緩やかながら経済活動が回復する兆しを見せておりますが、世界情勢の緊迫に伴う資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇が、景気の下振れに繋がる恐れがあるなど、未だ先行きの不透明感が払拭できない状況になっております。また、経済活動の回復に伴い予想される労働需要の増加に対しては、深刻な人手不足の環境が続く中、労働力の供給が厳しくなりつつあり、本格的な景気回復に向けての懸念材料となる恐れがあります。

道路建設業界におきましては、円安による原油価格の高止まりが製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格に影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど現時点では非常に厳しい環境になっております。

このような状況にありますが、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）は、不確実性の大きい経営環境にあっても、これに柔軟かつ機動的に対応することによって事業活動への影響を低減するよう努めてまいります。また、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努め収益の確保を目指すとともに、「働き方改革」と建設DXの推進による「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協力会社の育成等を実行してまいります。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向かって世界的に意識が高まっている背景を踏まえ、経済的価値の追求に加え、環境・社会的価値の追求を取り入れて事業活動を展開することで企業価値の増大を図り、ステークホルダーの皆様からの期待にお応えしていくことを目指して、2022年度を初年度とする三ヵ年の「中期経営計画2022-2024」を策定しました。コンセプトに掲げた『「将来へつながら」道づくり～選ばれる企業へ～』に則り、当計画の基本方針である①当社グループの財産である「人」の育成を通じ、魅力ある職場環境の実現を目指す②「大地とともに歩む」企業として、地球環境保全に積極的に取り組む③高品質なものづくりを提供し、安心・安全で長く使い続けられる社会インフラの整備を行うを着実に実施してまいります。また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

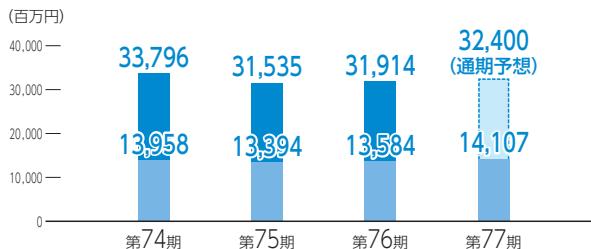


## 財務の POINT

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は150億18百万円（前年同期は163億94百万円）、売上高は141億7百万円（前年同期は135億84百万円）、経常利益は57百万円（前年同期は経常損失36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失は41百万円）となりました。

### 売上高

■ 第2四半期 ■ 通期



### 営業利益

■ 第2四半期 ■ 通期

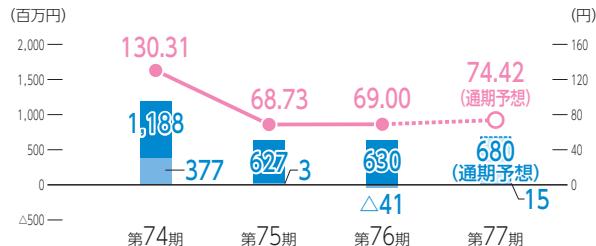


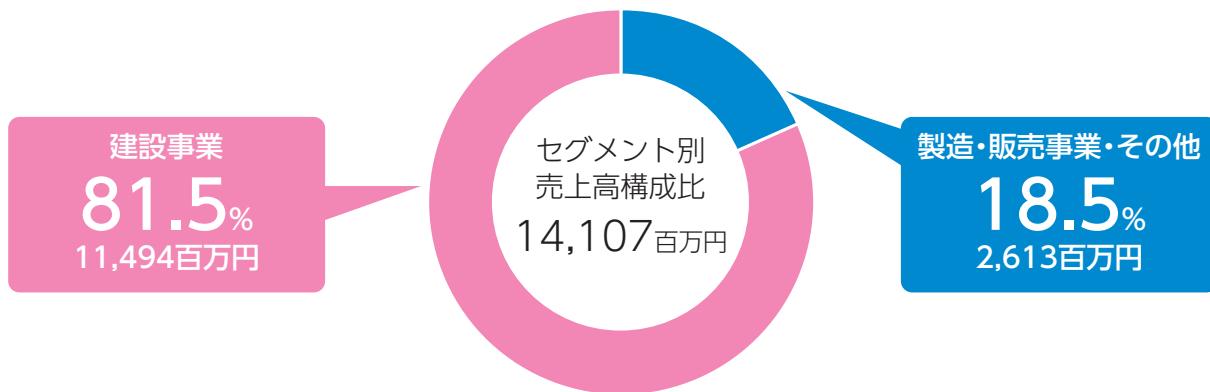
### 経常利益

■ 第2四半期 ■ 通期



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 1株当たり当期純利益



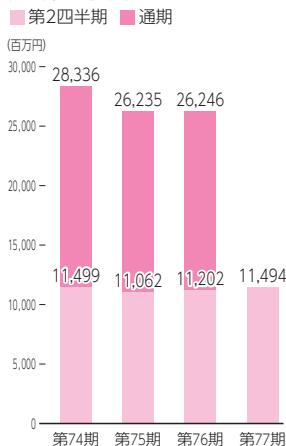


## 建設事業

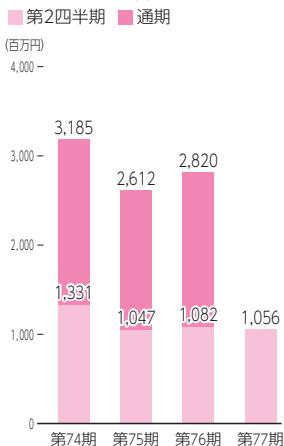
### 当第2四半期の営業概況

建設事業におきましては、受注高は124億29百万円（前年同期は140億41百万円）となりました。完成工事高は114億94百万円（前年同期は112億2百万円）、セグメント利益は10億56百万円（前年同期は10億82百万円）となりました。

### 完成工事高



### セグメント利益

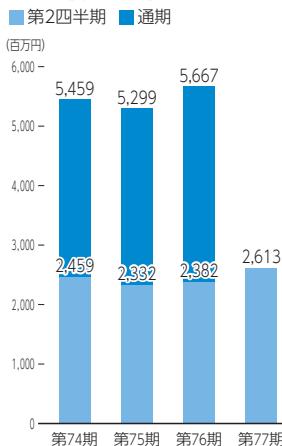


## 製造・販売事業・その他

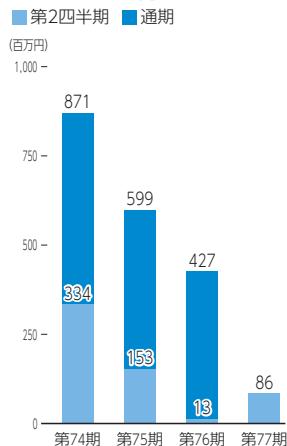
### 当第2四半期の営業概況

建設用資材の製造・販売事業およびその他事業におきましては、売上高は26億13百万円（前年同期は23億82百万円）、セグメント利益は86百万円（前年同期は13百万円）となりました。

### 製品等売上高



### セグメント利益



# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,246	21,243
現金預金	9,570	10,713
その他	8,675	10,530
固定資産	7,150	6,921
有形固定資産	6,214	5,989
無形固定資産	68	72
投資その他の資産	867	859
資産合計	25,396	28,164
負債の部		
流動負債	10,220	12,705
固定負債	2,096	2,100
負債合計	12,317	14,806
純資産の部		
株主資本	12,898	13,170
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,579	1,571
利益剰余金	10,058	10,366
自己株式	△69	△97
その他の包括利益累計額	181	188
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	2	9
純資産合計	13,079	13,358
負債純資産合計	25,396	28,164

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) (2023年4月1日～2023年9月30日)	前第2四半期(累計) (2022年4月1日～2022年9月30日)
売上高	14,107	13,584
売上原価	12,965	12,488
売上総利益	1,142	1,096
販売費及び一般管理費	1,110	1,136
営業利益又は営業損失(△)	31	△40
営業外収益	32	11
営業外費用	6	8
経常利益又は経常損失(△)	57	△36
特別利益	0	1
特別損失	10	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	48	△36
法人税等	32	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△41

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) (2023年4月1日～2023年9月30日)	前第2四半期(累計) (2022年4月1日～2022年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△298	△384
投資活動による キャッシュ・フロー	△510	△346
財務活動による キャッシュ・フロー	△334	△286
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△1,142	△1,018
現金及び現金同等物の 期首残高	10,713	9,663
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,570	8,645

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 環境負荷低減に向けた取り組み

### フォームドアスファルト技術

当社では持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、アスファルト合材製造工場へのフォームドアスファルト技術の導入を推進しております。

フォームドアスファルト技術はフォームド装置を用いて水や発泡補助剤等を噴射し、アスファルト中に微細泡を発生させる技術です。フォームドアスファルト技術を用いることによって、品質や施工性を損なうことなく、通常よりも低い温度でアスファルト混合物を製造・施工することが可能になります。

## 効果

### ①地球環境への貢献

国土交通省の試算によれば、国内で1年間に製造されるアスファルト混合物の製造時のCO<sub>2</sub>総排出量は約150万t-CO<sub>2</sub>で、道路舗装分野全体のCO<sub>2</sub>総排出量約340万t-CO<sub>2</sub>の44%を占めています。

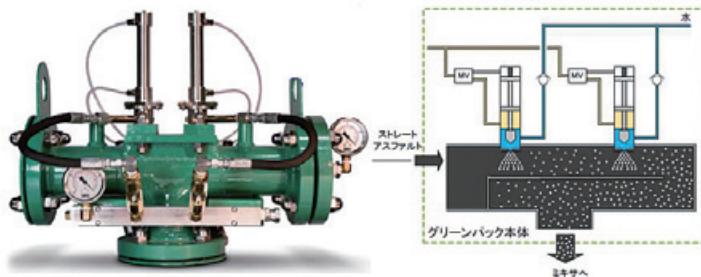
フォームドアスファルト技術を用いると、製造時の温度を通常の混合物と比較し、30℃程度低い温度での出荷を可能とし、CO<sub>2</sub>排出量を従来比で**15%程度削減**することができます。

### ②品質の向上

製造時の温度を30℃程度低減することで、アスファルトの劣化を抑制し、**持続的に繰り返し再生が可能となる**ため、アスファルト混合物の持続安定的な供給が可能になります。

### ③施工環境の改善

施工温度を低くして舗設したアスファルト舗装は、交通開放温度に至るまでの施工時間の縮減や、作業に関わるCO<sub>2</sub>排出量の削減を可能にします。



フォームド装置



導入工場：大牟田合材工場



## ■ 株式情報

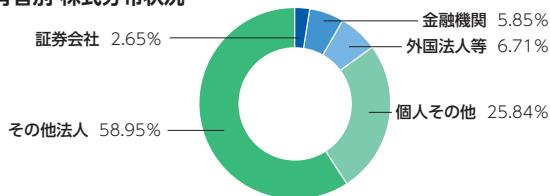
発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式総数	9,277,500株
	(自己株式 20,433株を含む。)
四半期末株主数	2,577名

### 大株主

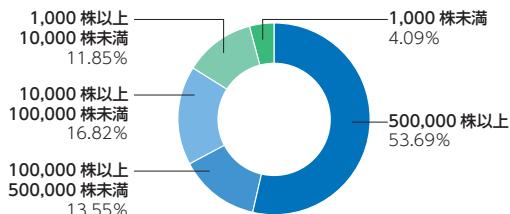
株主名	持株数(千株)
三井住友建設株式会社	4,981
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	228
MSIP CLIENT SECURITIES	202
INTERACTIVE BROKERS LLC	171
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	157
三井住建道路従業員持株会	150
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	126
株式会社ウベモク	120
高山 泰三	100
並河 賢一郎	96

## ■ 株式の状況

### 所有者別 株式分布状況



### 所有株式数別 株式分布状況



## 三井住建道路株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号  
西新宿三井ビル24階

TEL (03) 6258-1523(代表)

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要あるときはあらかじめ公告して定める一定の日
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当を行うときは9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="https://www.smc.co.jp/">https://www.smc.co.jp/</a> )
単元株式数	100株

### お知らせ

#### ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内



よりくわしい財務情報や工事実績、保有技術をはじめとする会社情報を掲載しています。皆様からのアクセスをお待ちしております。

三井住建道路

検索

<https://www.smc.co.jp/>

UD FONT



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。